

当社の経営概況

平成 14 年 5 月

 北陸電力株式会社

はじめに

電力の小売部分自由化開始から2年が経過し、この間、自家発電とのエネルギー間競争に加え、全国的には新規参入者の増加など競争が本格化しております。また、昨年11月から総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、公正かつ実効性のある電力供給システムの検討がなされる一方、地球環境問題については、CO₂削減目標達成に向けた原子力・新エネルギー等の一層の推進が求められております。こうしたなか、当社は、経営改革を加速し、電力の安定供給や環境保全の社会的責務を果たしつつ、価格競争力の一層の強化に努めております。

平成13年度の収支につきましては、販売電力量の減少や平成12年10月から実施した電気料金の引下げによる影響がありましたものの、経営全般にわたる徹底した効率化努力に加え、減価償却費の減少や、低コスト資金の調達に努めた結果、経常利益で330億円を確保することができました。

今後につきましても、地域の皆さまから信頼され、お客さま、株主の皆さまなどから選ばれる企業を目指し、北陸電力グループをあげてのさらなる販売拡大やコスト構造改革など経営効率化計画の着実な実効を期し、中期的利益目標やグループ経営目標の達成に向けて全力を傾注してまいります。

以下、平成13年度の収支状況と効率化状況についてお示しし、当社の事業運営について一層のご理解を賜りたいと存じます。

【参考】平成13年度経営効率化計画における利益目標およびグループ経営目標

利益目標

平成13～15年度の3年間について	・経常利益 300億円以上
	・ROA（総資産営業利益率）3%
また、平成20年度までに	・自己資本比率 25%
	・有利子負債残高 9,000億円以下
	を目指してまいります

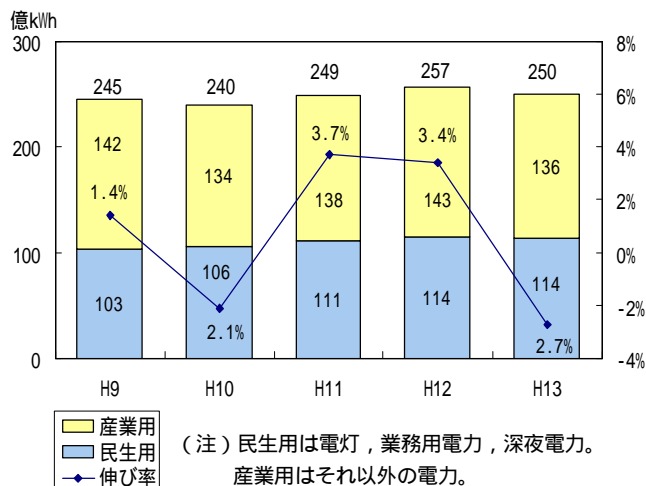
（注）ROAは税引後営業利益の総資産に対する比率で、資産運用の効率性を示す指標
自己資本比率は自己資本の総資本に対する比率で、経営の安全性を示す指標 　　です。

グループ経営目標

[売上拡大]	平成16年度までに、新規事業など事業領域拡大により、 子会社の売上高を20%増（平成10年度対比）
[業務量削減]	H12～H14で、管理間接業務量の20%以上削減
	を目指してまいります

1. 需給の動向

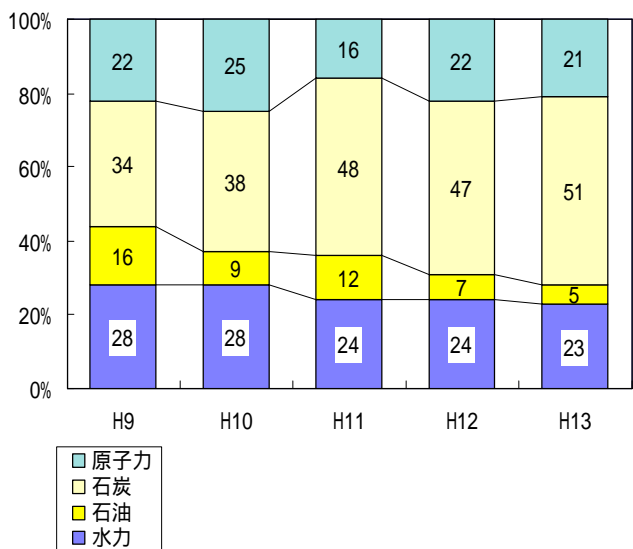
(1) 販売電力量の推移



平成 13 年度について,

- ・民生用需要は個別提案型マーケティング活動の成果はあるものの, 前年の猛暑の反動や暖冬影響による冷暖房需要の減少もありほぼ前年並み。産業用需要は厳しい経済状況を反映し, ほとんどの業種で低迷したことから前年度より減少。
- ・販売電力量合計では, 前年度比 2.7% の減少。

(2) 発電電力量構成比の推移



平成 13 年度について,

- ・石炭火力の構成比は, 敦賀火力 2 号機 (H12.9 運転開始) の年間を通じた運転により上昇。

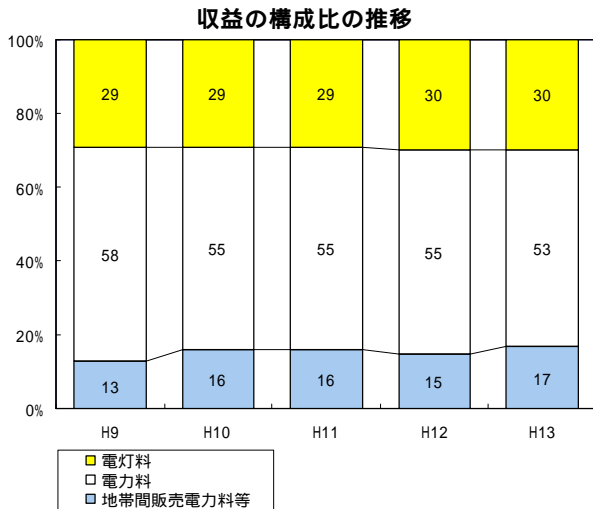
2. 収支の状況

(1) 収支の推移

(億円)

	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H14 見通し (参考)
売上高	4,916	4,818	4,877	4,906	4,825	4,600
経常利益	245	206	301	340	330	300
渴水準備金	6	-	7	6	7	-
特別損失	-	20	183	-	42	-
税引前利益	239	186	125	346	295	300

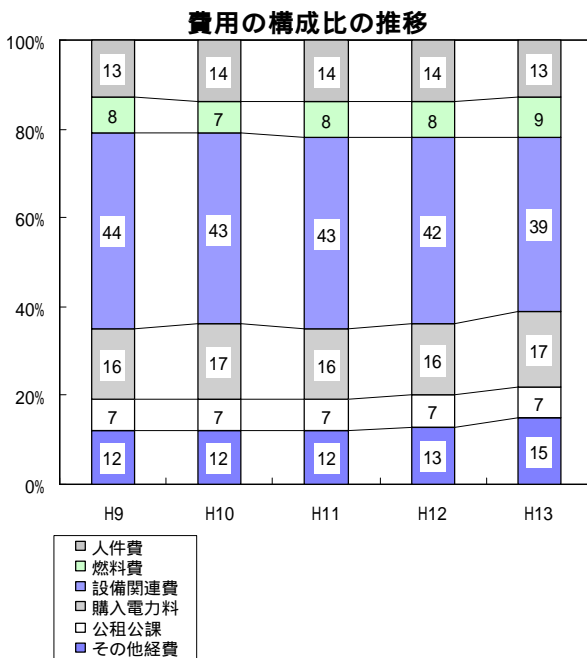
(2) 収益の動向



平成 13 年度について、

- ・ 電力料は産業用需要の低迷を受け低下。

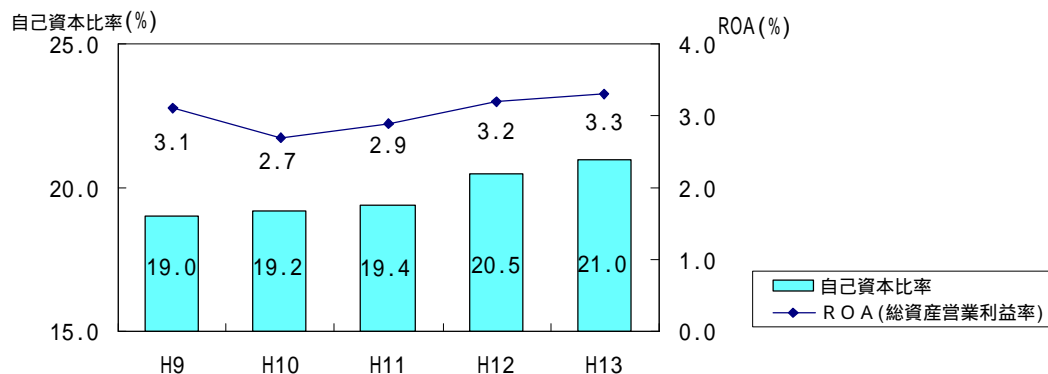
(3) 費用の動向



平成 13 年度について、

- ・ 設備関連費の構成比は、減価償却の進行等により低下。
- ・ その他経費の構成比は、老朽石油火力の廃止や E R P パッケージ導入に伴う費用の増加等により上昇。

3. 財務体質の状況



4. 経営効率化の努力

(1) 事業分野別管理の導入等による北陸電力グループあげての業務革新

企業価値を最大化し市場競争に勝ち抜くため、事業分野別管理の導入により、自律的かつ機動的な業務改革を進めるとともに、北陸電力グループ体制の再構築などにより、グループトータルとしての業務効率向上に努めております。

a. 事業分野別管理の導入

- 各事業分野が、自律的かつ機動的に業務改革を進め、自らの収益性の向上に努めるとともに、公益性・成長性と全体の最適を図るため事業分野別成果把握指標を作成し、数値目標に基づいた方針管理を実施。

主な成果把握指標

	観 点	指 標
収 益 性	全社経営目標達成	・事業付加価値 ・労働生産性
公 益 性	電気事業に課せられた公益的課題の達成	・供給信頼度 ・お客さまサービス水準 ・環境貢献度
成 長 性	将来に向け発展していくための基盤強化	・販売拡大 ・人材育成 ・職場活性化

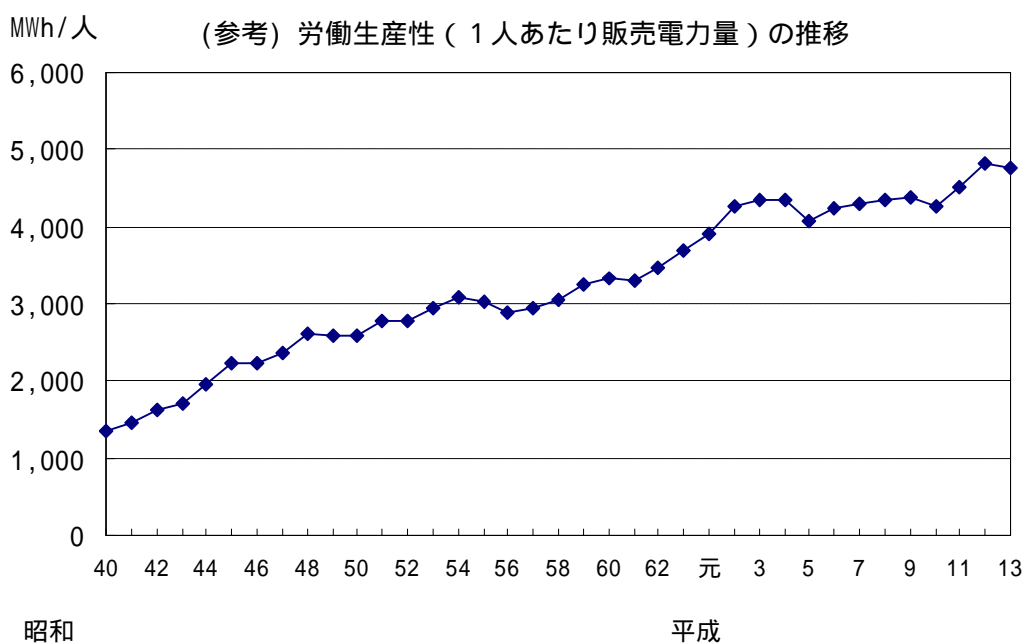
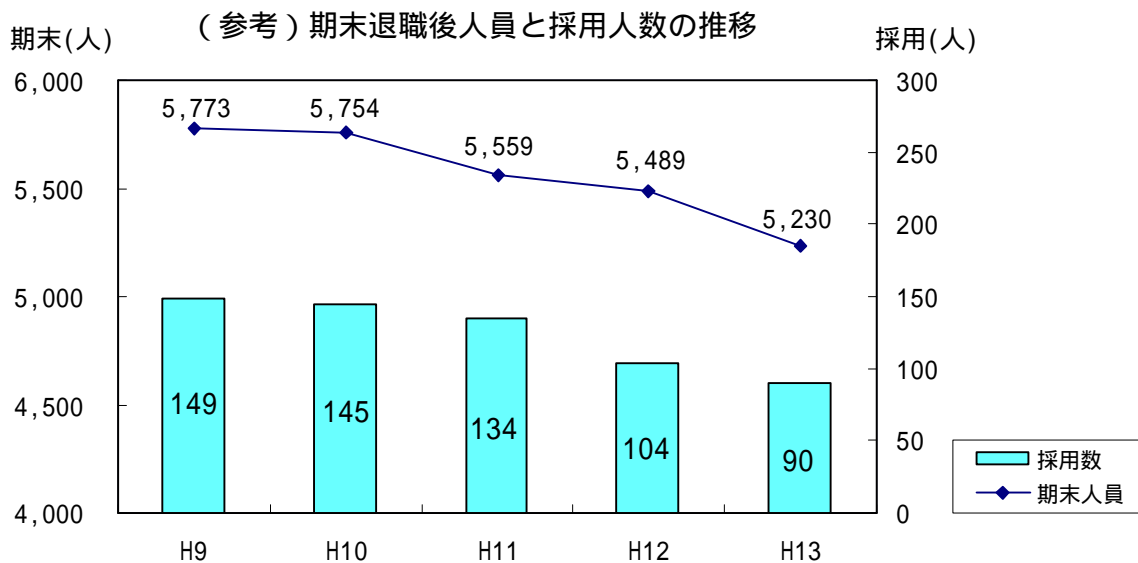
- 事業分野別管理に資する支援情報（事業分野別財務諸表、「業務」単位ごとのコスト情報）の提供や、工事計画立案から発注、契約、清算に至る事務の一貫処理および企業間連携の強化等を目指し、ERPパッケージによる基幹業務システム開発を推進（H14.4 運用開始）。

b. 人件費等の見直し

- 従業員の削減

(目 標) 当社従業員数を平成15年度末までに
250人以上削減（平成12年度末基準）
（平成14年度 定期採用予定人員 60人）

(13年度実績) 平成13年度末(期末退職後)で目標達成 [平成13年度末 5,230人]
平成10年度末に比べ500人以上削減
（平成14年度 定期採用人員 59人）



c. グループ体制の再構築，新規事業への取組み

・売上拡大

（目 標） 平成16年度までに，新規事業など事業領域拡大により，子会社の売上高を20%増（平成10年度対比）

（13年度実績） ・電気事業以外の売上高 106億円
 ・平成10年度からの増加額 46億円
 （平成10年度子会社売上高の約14%に相当）

・北陸電力グループにおける新規事業への主な取組み（平成13年度）

事業名	実施主体	事業内容	事業開始
賃貸アパート	北電産業	高岡市にオール電化賃貸アパートを建設	H13.11
定額制インターネット接続	北陸通信ネットワーク	ADSLサービス	H13.6
		ねっとキョーダイ（ADSLとPHSの定額インターネット接続をセットにした全国初の割引メニュー）	H13.12
機密・保存文書リサイクル	ジェスコ	セキュリティセンターでの機密消滅・リサイクルサービス	H13.6
化学物質管理	日本海環境サービス	お客様のPRTR（環境汚染物質排出移動登録）対応業務支援	H13.4
LNG販売	北陸エルネス	北陸地域の都市ガス事業者へのLNG卸販売	H13.8

（2）個別提案型マーケティング活動の強力な展開

・新たな料金メニュー

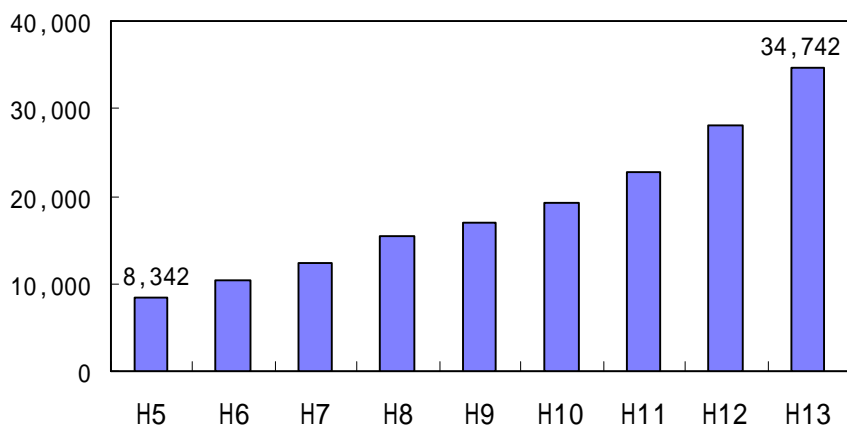
「電気の効用をお届けする」という理念のもと、お客様の多様な課題・要望に迅速かつ的確に対応・解決する「個別提案型マーケティング活動」を強力に展開してまいりました。この一環として、昨年9月に「エルフVあったかプラン（200ボルト電化契約）」を、また、今年4月に「負荷率別時間帯別契約（ステップアップ・プラン）」を届け出、さらなる料金メニューの充実を図りました。

（口）

料金メニュー	内容	加入口数 (平成13年度末)
[エルフナイト10付帯契約] 200V電化契約 (エルフVあったかプラン)	エルフナイト10にご加入で、200Vの給湯・厨房・冷暖房機器をお持ちの場合、冬季(12～4月分)の電力量料金が20%割引(割引上限額7,200円/月)となるご契約メニューです。	130
負荷率別時間帯別契約 (ステップアップ・プラン)	夜間や休日を中心にお客様設備の稼働率向上を図っていただける場合、電気料金がお得になるように、毎月の負荷率に応じた時間帯別の電力量料金を設定したご契約メニューです。	(H14.5.1実施)

・より魅力的な電化住宅の提案活動

(戸数) 電化住宅数の推移(年度末・累計)



(電化住宅)
電気温水器とクッキングヒーター
の両方を導入されたご家庭

(3) 効率的な設備形成と運用

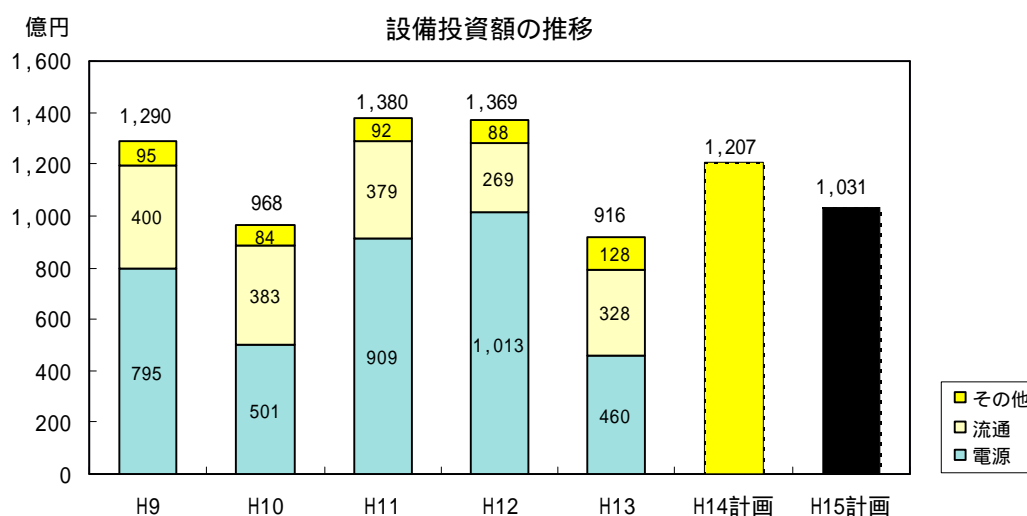
安定供給の確保，供給信頼度の維持，環境保全の使命を果たしつつ，投資効率を重視した設備形成を図るとともに，修繕費の抑制など設備全般にわたる効率的な運用に努めてまいりました。

a. 設備投資額・修繕費の削減

設備投資額

(目標) 設備投資額を H13～H15 の 3 年間平均で 1,200 億円以下に抑制

(13 年度実績) 平成 13 年度設備投資額 916 億円
[13 年度計画 1,134 億円より 218 億円]

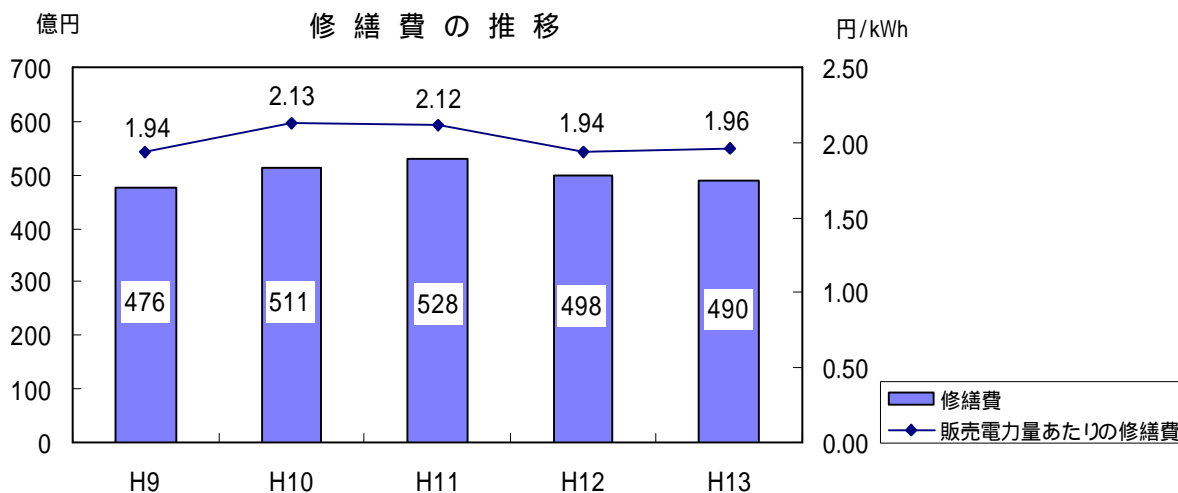


(注) 四捨五入のため合計が合わない場合があります。

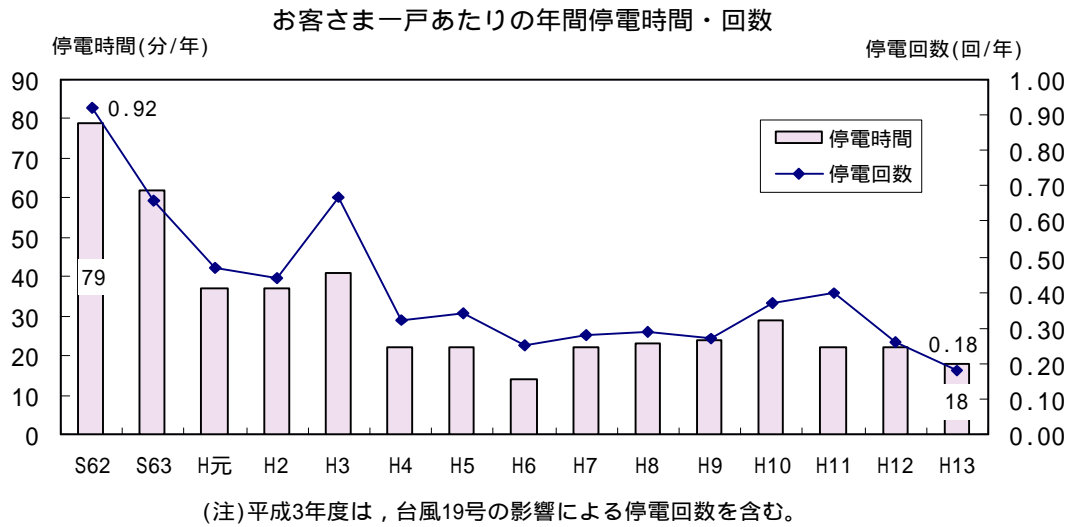
修繕費

(目標) 修繕費を H13～H15 の 3 年間平均で 540 億円以下に抑制

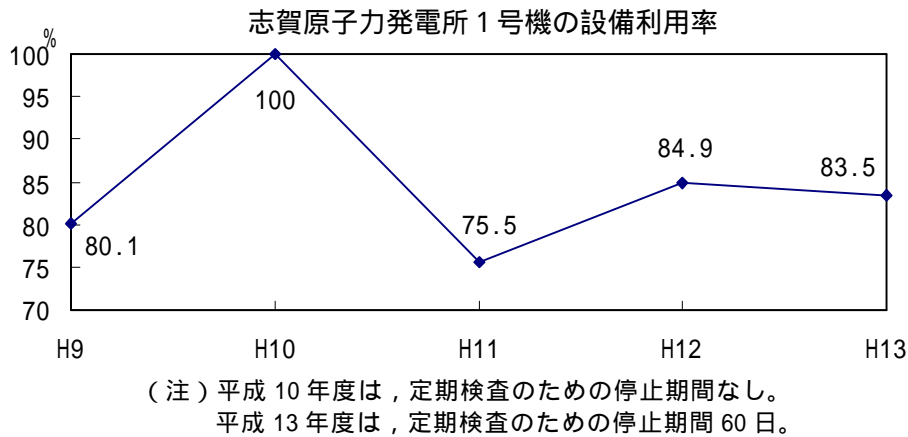
(13 年度実績) 平成 13 年度修繕費 490 億円



b. 供給信頼度の維持



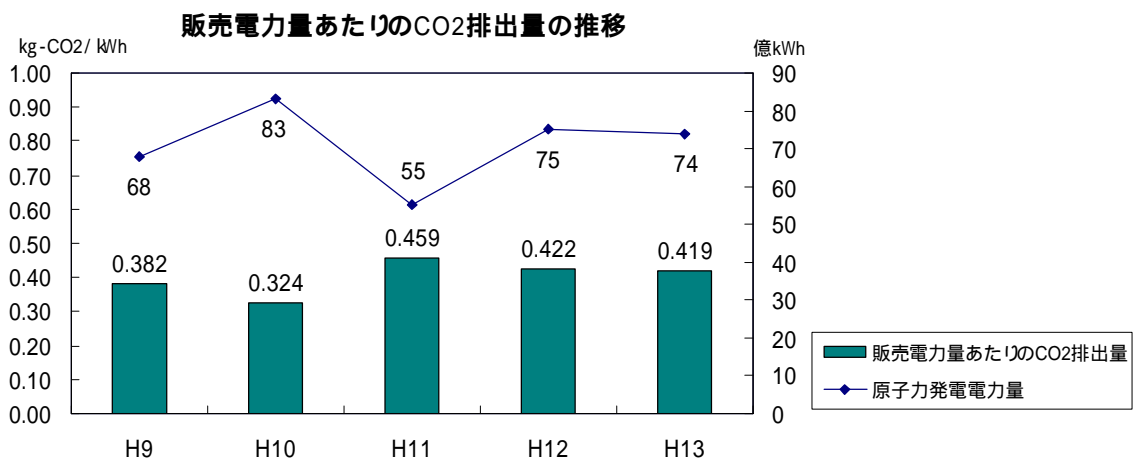
c. 原子力の安定・安全運転



(4) 環境との調和を目指した企業活動の展開

地球温暖化防止や環境汚染物質の削減，リサイクルの推進など，環境負荷低減に資する様々な取組みを北陸電力グループをあげて積極的に展開してまいりました。

a. CO₂排出量の削減



b. グリーン電力基金への支援

- ・北陸グリーン電力基金の申込窓口として、加入促進のPRを積極的にすすめてまいりました。

《北陸グリーン電力基金加入状況》

	件数(件)	口数(口)
H13.3 末現在	565	589
H14.3 末現在	652	719

寄付金は1口 500円/月

【参考】



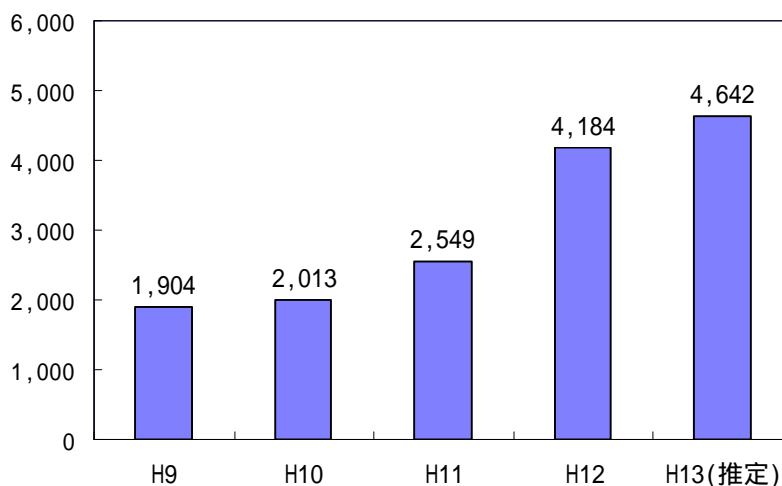
広く一般の方々から寄付金を拠出していただき、基金を設置し、北陸地域内の太陽光発電および風力発電、ならびに北陸地域外の風力発電設備を建設する事業者に対し、助成金を交付する制度。

当社も一般の方々からの寄付金と同額を拠出。

c. リサイクル活動の推進

- ・北陸におけるオフィス古紙リサイクルの推進状況

(t) 北陸3県オフィス古紙リサイクル量



d. 環境マネジメントシステムの推進

- ・平成14年2月 七尾支社で国際規格(ISO 14001)認証取得

富山新港火力発電所(平成10年5月)、志賀原子力発電所(平成11年12月)、丹南支社(平成13年3月)に続き、4番目の取得。今後も環境マネジメントシステムの定着と継続的改善を推進していく。

【参考】環境マネジメントシステム(EMS)の概要

環境方針・環境管理計画を策定・実行・点検・是正・評価した上で、その取組みを継続的に改善していくシステムです。

平成8年に国際標準化機構(ISO)や日本工業規格(JIS)により規格化されました。

【参 考】

販売電力量の推移

(百万 kWh, %)

	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13
電 灯	(1.8) 5,968	(2.5) 6,121	(5.2) 6,437	(3.5) 6,660	(0.2) 6,644
電 力	(1.3) 18,519	(3.6) 17,849	(3.2) 18,416	(3.3) 19,032	(3.6) 18,342
合 計	(1.4) 24,487	(2.1) 23,970	(3.7) 24,853	(3.4) 25,692	(2.7) 24,986

(注) 上段()内は伸び率。

発電設備の推移(年度末)

		H 9	H 10	H 11	H 12	H 13
水 力 発電設備	発電所数(力所)	117	116	116	116	116
	認可出力(千kW)	1,807	1,806	1,806	1,806	1,813
火 力 発電設備	発電所数(力所)	6	6	6	6	6
	認可出力(千kW)	3,162	3,862	3,862	4,562	4,406
原 子 力 発電設備	発電所数(力所)	1	1	1	1	1
	認可出力(千kW)	540	540	540	540	540

新規電源(至近5ヵ年)

	発 電 所	認 可 出 力	運 転 開 始
火 力 発電設備	七尾大田火力発電所2号機	700千kW	平成10年7月
	敦賀火力発電所2号機	700千kW	平成12年9月

発電電力量の推移

(百万 kWh)

		H 9	H 10	H 11	H 12	H 13
自 社	水力発電電力量	6,519	6,584	5,952	6,011	5,846
	火力発電電力量	11,772	12,628	15,896	15,729	15,844
	原子力発電電力量	3,787	4,729	3,581	4,014	3,950
他 社 受 電 電 力 量		8,782	8,476	7,798	7,823	8,253
融 通 電 力 量		4,116	6,061	5,879	5,265	6,348
揚水発電所の揚水用電力量		78	69	88	98	64
発 受 電 電 力 量 計		26,666	26,287	27,260	28,214	27,481
(参考) 出水率 (%)		103.4	108.4	97.7	95.1	93.9

貸借対照表

(億円)

年度末		H 9	H 10	H 11	H 12	H 13
資産の部	固定資産	14,393	14,084	14,734	14,851	14,656
	電気事業固定資産	10,396	11,034	10,509	10,937	10,352
	事業外固定資産	11	16	15	11	14
	固定資産仮勘定	2,418	1,456	2,369	1,952	2,354
	核燃料	792	783	773	791	767
	投資等	773	793	1,066	1,158	1,166
	流動資産	557	563	572	591	571
	合計	14,951	14,647	15,306	15,442	15,228
負債及び資本の部	固定負債	9,137	9,634	9,891	9,639	9,762
	流動負債	2,857	2,086	2,350	2,534	2,184
	引当金	110	110	102	97	89
	負債合計	12,105	11,832	12,344	12,270	12,037
	資本金	1,176	1,176	1,176	1,176	1,176
	法定準備金	582	593	604	615	623
	剰余金	1,087	1,045	1,181	1,274	1,322
	評価差額金	-	-	-	105	68
	資本合計	2,845	2,815	2,962	3,172	3,190
	合計	14,951	14,647	15,306	15,442	15,228

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てて表示。

損益計算書

(億円)

		H 9	H 10	H 11	H 12	H 13
経常収益	電気事業営業収益	4,916	4,818	4,877	4,906	4,825
	電気事業財務収益	8	7	6	7	7
	営業外収益	5	10	11	8	5
	経常収益計	4,929	4,835	4,894	4,921	4,837
経常費用	電気事業営業費用	4,198	4,196	4,208	4,141	4,037
	電気事業財務費用	482	426	377	402	353
	営業外費用	4	7	8	38	117
	経常費用計	4,684	4,629	4,593	4,581	4,507
経常利益		245	206	301	340	330
渇水準備金		6	-	7	6	7
特別損失		-	20	183	-	42
税引前当期利益		239	186	125	346	295
法人税等		136	105	136	167	133
法人税等調整額		-	-	90	36	27
当期利益		103	81	79	215	189

(注) 税効果会計の導入に伴い、平成11年度から法人税等調整額を記載。

原油価格・為替レートの推移

	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13
原油価格 (\$/b)	18.8	12.8	20.9	28.4	25.2
為替レート(円/\$)	123	128	112	111	125